

事務事業名		消防団運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 02 04	
所属	部課名	大船渡消防署		事務事業区分	
	課長名	村上 成樹		<input checked="" type="radio"/> A 政策事業 <input type="radio"/> B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 <input type="radio"/> D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)	
	係名	消防団係	電話 27-2119		
	担当者	上部 朝喜	内線 246		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・概要は、地域の安全安心を担っている消防団員等が安心して消防防災活動を行うことができるようになるため、様々な会議や訓練を実施することにより、消防活動の強化、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の福利厚生を図り、火災・風水害・地震津波などの多様化する災害から地域住民の生活を守るための消防団運営に関する事業。 ・主な業務は、消防団幹部会議(基本方針や重要事項について審議するための会議を開催する)、消防団本部会議(団全体のスムーズな運営を図るための会議を開催する)、分団長・副分団長会議(団員全隊への活動内容等の周知)、消防団活動(日常の消防団活動を行う)、消防厚生会事務(団員の福利厚生活動)、消防団運営費の交付など。 ・事業費は、会議出席のための旅費、消防団への運営費、消防厚生会の負担金(福祉共済)として支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・消防団幹部会議、団本部会議、分団長会議を開催した。 ・消防団厚生会事務(福祉共済)を実施した。 ・消防団運営費を交付した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・消防団幹部会議、団本部会議、分団長会議を開催する。 ・消防団厚生会事務(福祉共済)を実施する。 ・消防団運営費を交付する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 会議開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 消防分団数</td> <td>団</td> </tr> <tr> <td>ウ 消防団員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 会議開催数	回	イ 消防分団数	団	ウ 消防団員数	人
名称	単位								
ア 会議開催数	回								
イ 消防分団数	団								
ウ 消防団員数	人								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・大船渡市消防団員 ・市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 大船渡市消防団員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 市内人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 大船渡市消防団員数	人	キ 市内人口	人	ク	
名称	単位								
カ 大船渡市消防団員数	人								
キ 市内人口	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・消防団の要員動員力、即時対応力が向上する。 ・訓練、教養などにより、現場活動力を向上し、安全な現場活動を実施する。 ・適正な消防団運営を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 災害出動延人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 警備出動延人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス 訓練等出動人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 災害出動延人数	人	シ 警備出動延人数	人	ス 訓練等出動人数	人
名称	単位								
サ 災害出動延人数	人								
シ 警備出動延人数	人								
ス 訓練等出動人数	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・災害時に的確な消防活動ができる。 ・火災、風水害、地震、津波などの災害から市民の生命・身体・財産を守る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,227</td> <td>4,168</td> <td>4,130</td> <td>4,082</td> <td>4,060</td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,227</td> <td>4,168</td> <td>4,130</td> <td>4,082</td> <td>4,060</td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>4,800</td> <td>4,800</td> <td>4,800</td> <td>4,800</td> <td>4,800</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>9,027</td> <td>8,968</td> <td>8,930</td> <td>8,882</td> <td>8,860</td> <td>8,576</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>団</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>人</td> <td>966</td> <td>944</td> <td>927</td> <td>891</td> <td>884</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>966</td> <td>944</td> <td>927</td> <td>891</td> <td>884</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>38,167</td> <td>37,633</td> <td>36,933</td> <td>36,234</td> <td>35,471</td> <td>34,459</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>759</td> <td>2,887</td> <td>2,141</td> <td>708</td> <td>1,558</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>246</td> <td>287</td> <td>180</td> <td>669</td> <td>198</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>人</td> <td>4,158</td> <td>4,651</td> <td>2,385</td> <td>4,179</td> <td>3,810</td> <td>831</td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	4,227	4,168	4,130	4,082	4,060	3,776	事業費計(A)		千円	4,227	4,168	4,130	4,082	4,060	3,776	人件費	正規職員従事人数	人	8	2	2	2	2	8	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	トータルコスト(A)+(B)		千円	9,027	8,968	8,930	8,882	8,860	8,576	⑤活動指標	ア	回	22	19	20	22	26	13	イ	団	12	12	12	12	12	12	ウ	人	966	944	927	891	884	818	⑥対象指標	カ	人	966	944	927	891	884	818	キ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	34,459	ク								⑦成果指標	サ	人	759	2,887	2,141	708	1,558	447	シ	人	246	287	180	669	198	0	ス	人	4,158	4,651	2,385	4,179	3,810	831
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																																								
	その他	千円																																																																																																																																																																								
	一般財源	千円	4,227	4,168	4,130	4,082	4,060	3,776																																																																																																																																																																		
事業費計(A)		千円	4,227	4,168	4,130	4,082	4,060	3,776																																																																																																																																																																		
人件費	正規職員従事人数	人	8	2	2	2	2	8																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200																																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800																																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	9,027	8,968	8,930	8,882	8,860	8,576																																																																																																																																																																	
⑤活動指標	ア	回	22	19	20	22	26	13																																																																																																																																																																		
	イ	団	12	12	12	12	12	12																																																																																																																																																																		
	ウ	人	966	944	927	891	884	818																																																																																																																																																																		
⑥対象指標	カ	人	966	944	927	891	884	818																																																																																																																																																																		
	キ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	34,459																																																																																																																																																																		
	ク																																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	人	759	2,887	2,141	708	1,558	447																																																																																																																																																																		
	シ	人	246	287	180	669	198	0																																																																																																																																																																		
	ス	人	4,158	4,651	2,385	4,179	3,810	831																																																																																																																																																																		

事務事業ID	1096	事務事業名	消防団運営事業
--------	------	-------	---------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
- 消防団発足（大船渡市市制施行：S27.4.1）を契機に開始され、変遷を経て、大船渡市消防団内規（R2. 4. 1施行）の定めるところにより現在にいたる。
- ② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
- 複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められるなか、消防団員数は減少の一途を辿っている。
 - 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法整備、国土強靱化基本法に基づく市地域計画の策定などにより、消防団の更なる活躍が期待されている。
- ③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
- 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	・消防団を運営維持することは、災害時に迅速かつ的確な活動が可能になり、消防体制の充実につながり、やすぎある安全なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置し運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・適正な消防団運営が図られ、災害現場活動においても安全に実施されていることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・災害現場活動は安全に遂行されており、こういった消防団活動などが市民の生活に十分還元されていることから、目標水準と差異は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・災害等の現場活動等に悪影響が生じる。 ・消防団の消防活動に係る連携が困難となる。 ・消防団員への福利厚生消失（福祉共済）
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	・事業費は、会議旅費、福祉共済負担金及び団運営費で構成され、会議旅費は、消防団内規の定めるところにより適正に参集され、消防団活動に適正に反映されている。また、福祉共済負担金は、唯一の被災補償であることから福利厚生の観点から必要である。更に、団運営費を交付することで、適正な団運営が遂行されている。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	・必要最少人数で取り組んでいることから、人件費削減にはつながらない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・各会議で計画された訓練等を実施することにより、消防活動の強化、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の福利厚生を図り、災害から地域住民の生活を守るための消防団運営が適正に遂行され、地域に還元されていることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>① 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止</p> <p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>① 現状維持 2 改革改善（縮小・統合含む） 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</p> <p>団関係の諸会議開催は、消防団運営には欠かせない事業である。昨年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から主要事業の中止が相次ぎ、これらに係る会議も中止となった。引き続き意思統一のために開催しなければならないことから、開催要領を工夫し遂行する。また、組織内における自己の責任に対する自覚が乏しい者もあり、教養、訓練の内容を充実させる必要がある。</p>
--	--